

平成16年度第3四半期
資金管理料金特別会計決算報告書

財団法人 自動車リサイクル促進センター

自平成16年4月1日
至平成16年12月31日

資金管理料金特別会計の四半期計算書類にかかる手続実施報告書

平成17年 2月10日

財団法人自動車リサイクル促進センター
理事長 平岡 正勝 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 寺尾 仁之 
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 

当監査法人は、財団法人自動車リサイクル促進センターの平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の監査を実施中であり、現時点においては平成16年4月1日以後のどのような期間又はどのような日現在の計算書類についても、当監査法人の監査意見を表明することはできませんが、財団法人自動車リサイクル促進センターの平成16年度における資金管理特別会計の第3四半期（平成16年4月1日から平成16年12月31日まで）の計算書類、すなわち、資金管理料金特別会計収支計算書、資金管理料金特別会計正味財産増減計算書、資金管理料金特別会計貸借対照表及び資金管理料金特別会計財産目録に関して、下記の手続を実施しました。

なお、財団法人の四半期決算に関する一般に公正妥当と認められた会計基準はなく、また、監査の基準もありません。したがって、下記の手続は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施した監査手続ではなく、計算書類に対する監査意見を表明するための監査手続ではありません。

これらの手続を実施した結果、その限りにおいては、財団法人自動車リサイクル促進センターの平成16年度における資金管理料金特別会計の第3四半期の計算書類が一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠していないと認められる事項は発見されませんでした。

財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

記

(実施した手続)

- (1) 前年度の決算日後の内部統制の変化について質問した。
- (2) 内部統制の有効性に関して、四半期の計算書類に重要な虚偽記載等を生じさせる可能性

がある問題の有無について質問した。

- (3) 理事会の議事録並びに重要な伺書を閲覧し、重要な意思決定及び四半期計算書類に重要な影響を与える事象の発生について把握した。また、議事録等に記載されていない重要な事実の有無について質問した。
- (4) 計算書類の記載が、予算書、総勘定元帳と合致していることを確かめた。
- (5) 会計方針に関して、以下の事項を質問した。
 - ・重要な会計方針が一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠しているか否か。
 - ・四半期計算書類の各項目が当該会計方針に準拠して適切に処理されているか否か。
 - ・当該会計方針が継続して適用されているか否か。
 - ・簡便な決算手続を採用していないか。
- (6) 偶発債務及び偶発損失の有無について質問した。
- (7) 後発事象の有無について質問した。
- (8) 四半期計算書類を閲覧し、一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準じて作成及び開示が行われているかどうかについて概括的に把握した。また、質問、議事録の査閲等により発見された事項で、四半期計算書類に対して重要な影響を与える事項に係る会計処理及び開示の方針について質問した。
- (9) 四半期計算書類上の数値について、増減分析、予算との乖離の状況の分析を実施した。その結果、異常点が発見された場合には、その原因を明らかにするために必要な質問等を実施した。
- (10) 現金預金残高のうち、現金残高については、出納簿及び金種表と帳簿残高が一致していることを確かめ、預金残高については、財団法人が入手した残高証明書と帳簿残高が一致していることを確かめた。
- (11) 貯蔵品残高のうち、リサイクル券及びスマートビットカードについては、財団法人が入手した在庫保管証明書と帳簿残高が一致していることを確かめた。
- (12) 未収入金残高のうち、還付消費税等については、計算資料を入手し、計算過程について説明を受けた。その他のもののうち、1件当たり30万円以上のものについては証票と突合した。
- (13) 前払費用のうち、1件当たり30万円以上のものについて、支出時の証票と突合し、期間按分計算が適切に行われていることを確かめた。
- (14) ソフトウェアについて、減価償却計算が適切に行われていることを確かめた。
- (15) 退職給与引当預金残高については、財団法人が入手した残高証明書と帳簿残高が一致していることを確かめた。
- (16) 未払金残高のうち、1件あたり2百万円以上のものについて、証票と突合した。
- (17) 未払費用残高については、借入金の未払利息が契約条件に基づき適切に計算されていることを確かめた。
- (18) 借入金残高について、財団法人が入手した残高証明書と帳簿残高が一致していることを

確かめた。

(19) 退職給与引当金について、退職給与の期末要支給額に相当する金額が計上されていることを確かめた。

(20) 事業収入、借入金収入及び雑収入について、1件あたり5百万円以上のものについて、証票と突合した。

(21) 事業費について、1件あたり20百万円以上のものについて、証票と突合した。

(22) 管理費について、1件あたり5万円以上のものについて、証票と突合した。

(23) 特定預金支出について、退職給付引当預金口座の普通預金通帳における入金額と一致していることを確認した。

以上

資金管理料金特別会計収支計算書
第3四半期 平成16年4月1日から平成16年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)
収入の部			
1 事業収入	(6,333,395,000)	(1,221,378,026)	(5,112,016,974)
資金管理料金収入	4,780,947,000	0	4,780,947,000
(社)日本自動車工業会等からの収入	1,552,448,000	1,221,378,026	331,069,974
輸出取戻し手数料収入	0	0	0
2 借入金収入	(4,000,000,000)	(4,000,000,000)	(0)
長期借入金収入	4,000,000,000	4,000,000,000	0
3 雑収入	(0)	(157,766,544)	(157,766,544)
受取利息	0	2,957	2,957
その他	0	157,763,587	157,763,587
当期収入合計(A)	10,333,395,000	5,379,144,570	4,954,250,430
前期繰越収支差額	51,032,000	51,032,131	131
収入合計(B)	10,282,363,000	5,328,112,439	4,954,250,561
支出の部			
1 事業費	(8,473,982,000)	(4,593,448,287)	(3,880,533,713)
新車購入時預託関連費	613,198,000	81,806,559	531,391,441
継続検査時等預託関連費	4,145,054,000	1,902,071,006	2,242,982,994
引取時預託関連費	654,515,000	255,994,859	398,520,141
輸出取戻し事業費	0	0	0
システム関連費	130,830,000	942,855	129,887,145
サポート業務運営委託費	1,000,860,000	862,278,947	138,581,053
理解普及活動費	1,675,590,000	1,369,235,967	306,354,033
資金運用管理費	21,000,000	78,785	20,921,215
その他の事業費	232,935,000	121,039,309	111,895,691
2 管理費	(86,308,000)	(37,038,759)	(49,269,241)
会議費	500,000	117,160	382,840
旅費交通費	2,400,000	1,774,894	625,106
通信運搬費	4,900,000	845,166	4,054,834
消耗品費	[1,500,000	1,500,670	599,330
600,000			
印刷製本費	500,000	71,610	428,390
新聞図書費	300,000	73,778	226,222
光熱水料費	[470,000	706,531	593,469
830,000			
リース料	300,000	0	300,000
賃借料	19,400,000	12,891,933	6,508,067
事務所清掃料	600,000	431,325	168,675
修繕費	[0	580,440	919,560
1,500,000			
保険料	[0	42,060	4,957,940
5,000,000			
諸謝金	25,378,000	7,189,586	18,188,414
租税公課	1,000,000	977,200	22,800
支払手数料	630,000	85,048	544,952
支払利息	19,800,000	9,698,791	10,101,209
業務研修費	700,000	52,567	647,433
3 固定資産取得支出	(0)	(0)	(0)
固定資産取得支出	0	0	0
4 借入金返済支出	(0)	(0)	(0)
長期借入金返済支出	0	0	0
5 特定預金支出	(419,000)	(219,860)	(199,140)
退職給与引当預金支出	419,000	219,860	199,140
6 予備費	(97,070,000)	—	(97,070,000)
予備費	[105,000,000	—	97,070,000
7,930,000			
当期支出合計(C)	8,657,779,000	4,630,706,906	4,027,072,094
当期収支差額(A)-(C)	1,675,616,000	748,437,664	927,178,336
次期繰越収支差額(B)-(C)	1,624,584,000	697,405,533	927,178,467

予算額(a)は平成16年6月29日補正後のものである。

予算額(a)は年間の予算である。

(注)予備費 7,930,000円は、理事長の決裁を得て管理費の消耗品費600,000円、光熱水料費830,000円、修繕費1,500,000円、保険料5,000,000円に充当使用している。使用額はそれぞれの科目の予算額の中に含まれている。なお、現在年間予算額(a)については補正手続きを実施中である。

資金管理料金特別会計正味財産増減計算書

第3四半期 平成16年4月1日から平成16年12月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額	748,437,664		
貯蔵品増加額	17,617,677		
退職給与引当預金増加額	219,860		
		766,275,201	
2 負債減少額			
			0
増加額合計			766,275,201
II 減少の部			
1 資産減少額			
ソフトウェア減価償却額	52,920		
		52,920	
2 負債増加額			
長期借入金増加額	4,000,000,000		
退職給与引当金繰入額	219,860		
		4,000,219,860	
減少額合計			4,000,272,780
当期正味財産減少額			3,233,997,579
前期繰越正味財産額			△ 50,685,211
期末正味財産合計額			△ 3,284,682,790

資金管理料金特別会計貸借対照表

第3四半期 平成16年12月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	611,341,278		
貯蔵品	17,617,677		
未収入金	512,796,030		
前払費用	2,100,919		
流動資産合計		1,143,855,904	
2 固定資産			
その他固定資産			
ソフトウェア	294,000		
退職給与引当預金	219,860		
その他固定資産合計	513,860		
固定資産合計		513,860	
資産合計			1,144,369,764
II 負債の部			
1 流動負債			
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000,000,000		
未払金	424,638,012		
未払費用	4,194,682		
流動負債合計		3,428,832,694	
2 固定負債			
長期借入金	1,000,000,000		
退職給与引当金	219,860		
固定負債合計		1,000,219,860	
負債合計			4,429,052,554
III 正味財産の部			
正味財産			△ 3,284,682,790
(うち当期正味財産減少額)			(3,233,997,579)
負債及び正味財産合計			1,144,369,764

資金管理料金特別会計財産目録

第3四半期 平成16年12月31日現在

(単位:円)

科 目・摘 要	金 額	金 額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	173,533	
普通預金 三井住友銀行 東京公務部	609,955,535	
普通預金 りそな銀行 芝支店	1,209,210	
郵便振替口座 芝郵便局	2,990	
通常貯金ばるる口座 芝郵便局	10	
貯蔵品		
収入印紙 @200*127枚	25,400	
リサイクル券 7,028,500枚	14,579,029	
スマートビットカード 717,440枚	3,013,248	
未収入金		
還付消費税等	157,763,587	
(社)日本自動車工業会等	354,964,293	
(株)セブンイレブン・ジャパン、NTTコムウェア(株)	68,150	
前払費用		
新日本監査法人	1,492,969	
(株)共栄経営研究所	607,950	
流動資産合計		1,143,855,904
2 固定資産		
その他固定資産		
ソフトウェア	294,000	
PCA公益法人会計ソフト	294,000	
退職給与引当預金 普通預金 三井住友銀行 東京公務部	219,860	
その他固定資産合計	513,860	
固定資産合計		513,860
資産合計		1,144,369,764
II 負債の部		
1 流動負債		
1年以内に返済予定の		
三井住友銀行 東京公務部	3,000,000,000	
長期借入金		
未払金		
(株)日立製作所(コンタクトセンター運営費)	57,447,655	
日本IBM(株)(データセンター運営費)	68,825,138	
日本郵政公社	4,747,110	
自動車リサイクル促進センター 一般会計(中古車ディーラー向け説明会費)	6,733,355	
(株)日立製作所 産業システム事業部	5,040,000	
日本IBM(株)(ネットワークサービス)	16,370,025	
日本IBM(株)(自動車リサイクル外部ネットワークにおける拠点環境構築)	23,247,000	
(財)自動車検査登録協力会	16,925,388	
軽自動車検査協会	18,659,254	
大日本印刷(株)	161,535,291	
(株)日刊工業新聞社	2,625,000	
(株)協栄プリント	4,919,229	
三井情報開発(株)	4,584,772	
日立キャピタル(株)	23,435,472	
自動車リサイクル専用端末管理手数料(委託先団体 245箇所)	8,085,000	
その他	1,458,323	
未払費用		
借入金利息	4,194,682	
流動負債合計		3,428,832,694
2 固定負債		
長期借入金	1,000,000,000	
退職給与引当金	219,860	
固定負債合計		1,000,219,860
負債合計		4,429,052,554
正味財産		△ 3,284,682,790

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 資産の評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却について
定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
退職給与引当金 退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上しております。
- (4) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、前払金、未収入金、立替金、前払費用、未払金、未払費用、預り金、仮受金及び短期借入金を含めております。
なお、期末残高は、下記に記載するとおりであります。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっております。
四半期末における消費税等の計算については資金管理料金特別会計を独立の納税主体とみなして計算しております。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末(H16年3月末)残高	当期末(H16年12月末)残高
現金預金	10,074,287	611,341,278
未収入金	1,727,616	512,796,030
前払費用	0	2,100,919
合 計	11,801,903	1,126,238,227
未 払 金	62,834,034	424,638,012
未払費用	0	4,194,682
合 計	62,834,034	428,832,694
次期繰越収支差額	△ 51,032,131	697,405,533